

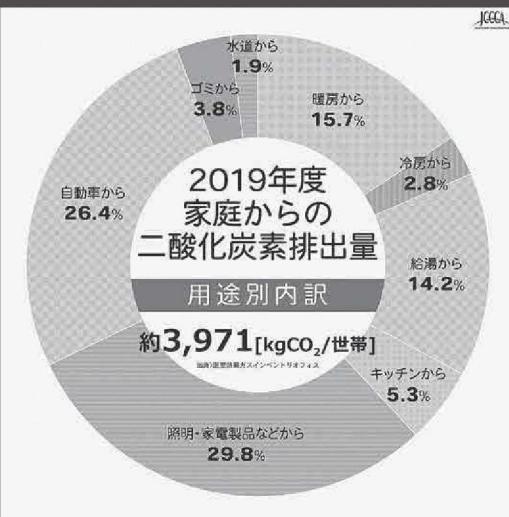
豊かな自然の恵みを次世代に引き継ぐ取り組みを／与謝野記しています。

最近では、10月に本町と宮津市の共同で「気候非常事態宣言」を表明し、豊かな自然（山・里・川・海）の恵みを次世代に引き継ぐため、ごみの減量化や再利用など、さまざま取り組みを進めていくことを明記しています。

与謝野町では、2020年3月に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言し、京都府内では2番目に環境省の「ゼロ・カーボンシティ」に登録。本町が宣言した当時、同様の宣言をしたのは約60自治体でしたが、10月末時点では約480の自治体が宣言を行っており、日本全体で気候変動に対する関心が高まっています。3月には、2050年温室効果ガスの排出量を40%以上削減することを設定し、再生可能エネルギーの利活用と地産地消の取り組み等を積極的に進めていくことを明記しています。

身边にできることからはじめよう

下のグラフは、家庭から排出される二酸化炭素の量を表したもの。家庭から排出される二酸化炭素のほとんどは、電力・ガス・ガソリンの消費です。身近なことからできる地球温暖化防止対策を考えてみましょう。



- 使っていないコンセントを抜こう
- 買い替え時は省エネ製品を選ぼう
- 冷暖房のつけっぱなしをさけよう
- 太陽光発電などの導入を検討しよう など

公共交通が少ない与謝野町では、自動車の利用を減らすことは困難ですが、電気の消費を減らす「省エネ」を進めることはできます。家庭の主な消費電力は、冷蔵庫・照明器具・テレビ・エアコンとなっており、そこから多くの二酸化炭素が排出されています。暮らしの中で1人ひとりが行う省エネの小さな工夫も、地球温暖化防止に役立ちます。

▶ 豊かな自然の恵みを次世代に引き継ぐ取り組みを／与謝野記しています。

与謝野町では、2020年3月に「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」を宣言し、京都府内では2番目に環境省の「ゼロ・カーボンシティ」に登録。本町が宣言した当時、同様の宣言をしたのは約60自治体でしたが、10月末時点では約480の自治体が宣言を行っており、日本全体で気候変動に対する関心が高まっています。3月には、2050年温室効果ガスの排出量を40%以上削減することを設定し、再生可能エネルギーの利活用と地産地消の取り組み等を積極的に進めていくことを明記しています。



近年、国内外でさまざまな気象災害が発生しています。個々の気象災害と気候変動問題との因果関係を明らかにすることは容易ではありませんが、気候変動に伴い、今後、豪雨や猛暑の危険性がさらに高まる予測。日本においても農林水産業、水資源、自然生態系、自然灾害、健康、経済活動等への影響が出ると指摘されています。こうした状況は、単なる「気候変動」ではなく、私たち人類にとっての生き物にとっての生存

基盤を揺るがす「気候危機」とも言われています。気候変動の原因となつている温室効果ガスは、経済活動や日常生活に伴い排出されています。衣食住や移動といった生活習慣に起因する温室効果ガスが日本国内全体排出量の約6割を占めるという分析もあり、国や自治体、事業者だけの問題ではありません。

将来世代も安心して暮らせる持続可能な経済社会をつくるため、また、豊かな自然の恵みを将来世代に引き継ぐため、今からカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現に向けて取り組む必要があります。

▶ 温室効果ガス排出削減に向けた流れ ◀

2013~14年／気候変動に関する政府間パネル

気温上昇に疑いの余地はなく、人間活動が近年の気温上昇の主要因であった可能性が極めて高い。気候変動を止めるためには、温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする必要があると報告。

2015年／第21回締約国会議（COP21）

産業革命以降の気温上昇を1.5度未満に抑えるために、21世紀後半に世界の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすることなどを定めた「パリ協定」を採択。

2018年／気候変動に関する政府間パネル

産業革命以降の気温上昇を1.5度未満に抑えるためには、2050年ころまでに温室効果ガス排出実質ゼロを実現する必要があると報告。

2021年／気候変動に関する政府間パネル

人間活動によって温暖化が起きていることは疑う余地がないと初めて断定。

▶ 温室効果ガス排出削減は、世界共通の課題



広報よさの10月号(No.188)では、「第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定経過と内容についてお知らせしました。今月号では、「2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ」をテーマに、町・府・国・世界の地球温暖化対策についてお知らせします。



動き出す国々／世界

このような流れを受け、世界は大きく動き出しています。例えばイギリス政府は、2030年にはガソリ

止する方針を発表。他にもオランダ、ドイツ、フランス、スペインなどが2030～2040年に同様の措置を取る方針を打ち出しています。

21世紀後半には「脱炭素社会」の実現

2050年までにカーボンニュートラルを目指す／日本

日本では、2018年に閣議決定した第5次環境基本計画において、パリ協定とSDGs(Sustainable Development Goals／持続可能な開発目標)を受け、社会の大きな転換が必要であることを強く訴求。2019年、政府は「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を開発し、最終到達点としての「脱炭素社会」を21世紀後半のできるだけ早期に実現するという目標を掲げました。そして、2020年10月、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにする「カーボンニュートラルを目指す」ことを宣言。同年11月には、国会において参議院衆議院が相次いで「気候非常事態宣

言」を採択し、早期の対策が不可欠であることを示しました。

2030年までに温室効果ガスを40%以上削減する／京都

京都府では、2020年2月、第11回「KYOTO地球環境の殿堂」表彰式において、知事が2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを目指すことを宣言。その実現に向けて、同年12月に京都府地球温暖化対策条例を改正し、2030年までに温室効果ガスの排出量を40%以上削減することを新たな目標として設定しました。また、この目標の達成に向けた方策を明らかにするため、京都府地球温暖化対策推進計画を策定しています。